

5. 飯伊地域の死亡と生活習慣の特徴について

柏木志穂美、田中佳乃、佐々木隆一郎（飯田保健福祉事務所）

要旨：飯田保健所管内の健康づくりの方向性を検討する目的で、人口動態統計特殊報告から得られる標準化死亡比（SMR）を用いて死亡についての地域特性を検討した。また、県民健康・栄養調査及び国民健康・栄養調査資料を用い、死亡関連要因について検討を行った。飯田保健所管内では、県内他地域に比べ、平成5年からの10年間に急性心筋梗塞による標準化死亡比（SMR）が急速に増加していた。平成15年から19年の5年間のSMRは、更に悪化していた。県民健康・栄養調査の飯田保健所管内データ（平成13年度調査から平成19年度調査資料）を用いて検討すると、動物性脂質摂取量が増加していた。平成19年度調査結果をみると、管内では、国に比べ、喫煙率が高いこと、女性では運動習慣が少ないことなどが示唆され、地域で健康づくり活動を展開する必要があることを痛感した。

キーワード：根拠に基づいた公衆衛生活動（EBPH）、標準化死亡比（SMR）、健康・栄養調査

A. 研究目的

飯田保健所管内の地域の健康状況を基礎とした健康づくりの方向性を検討するため、死亡状況に基づいて地域特性を検討した。また、生活習慣病の死亡頻度と関連が指摘されている、食生活及び喫煙などの生活習慣の地域特性も検討し、死亡特性との関連について検討を試みた。

B. 方法

①死亡状況の把握

飯田保健所管内における死亡特性の検討には、人口動態統計特殊報告（人口動態保健所・市町村別統計）に掲載されている平成5年－平成9年、平成10年－平成14年、平成15年－平成19年の三時点の標準化死亡比（SMR）を用いた。

②関連要因についての検討

生活習慣病には、食生活や生活習慣の影響が大きいことが分かっている。しかし、これらに関する十分な規模の調査は、管内では行われていない。

そこで、今回の検討では、県民健康・栄養調査資料を基礎資料とした。今回用いた資料は、平成13年度、平成16年度、及び平成19年度の県民健康・栄養調査資料の中で、飯田保健所管内対象者の結果である。検討資料に含まれる飯田管内の調査対象者数は、平成13年度70人、平成16年度93人、平成19年度165人であった。管内の栄養素摂取量の年次間の比較の検討には、95%信頼区間を用いた。

また、摂取栄養素量については、年次間の国民の生活習慣の変化を考慮して、同じ年に実施された国民健康・栄養調査資料との比（栄養素摂取量比）による比較を行った。

C. 結果

①疾患別標準化死亡比の推移

図1 急性心筋梗塞標準化死亡比の推移

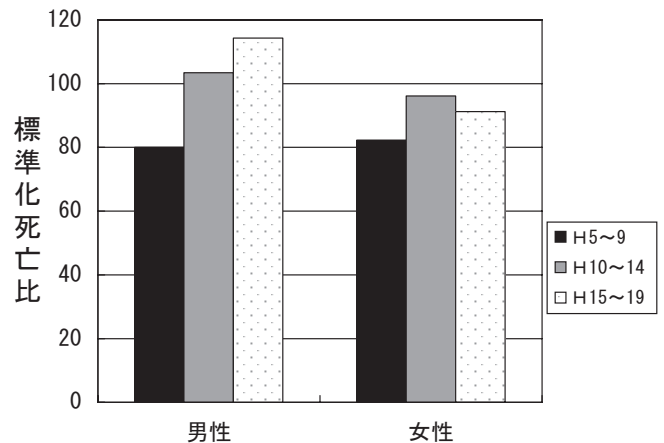


図2 栄養素等摂取量比の推移

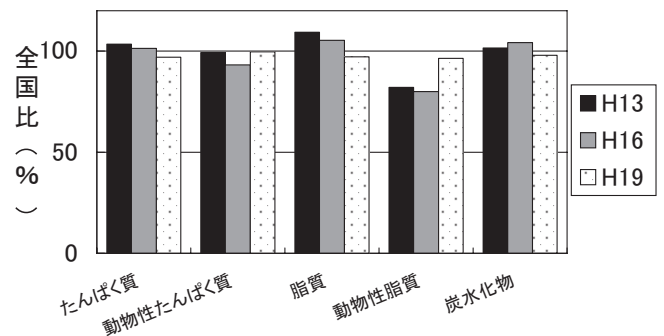


図1に、平成5年から平成19年までの飯田保健所管内の急性心筋梗塞についての標準化死亡比の推移を示した。

男性についてみると、検討した三時期で、SMRは悪化していることが分かった。平成5年から平成9年では80と国に比べて低かったが、平成10年から平成14年で103.5、平成15年から平成19年度で114.3と増加していた。女性では、必ずしも一様の傾向は認められなかった。

図3 動物性脂質摂取量の推移

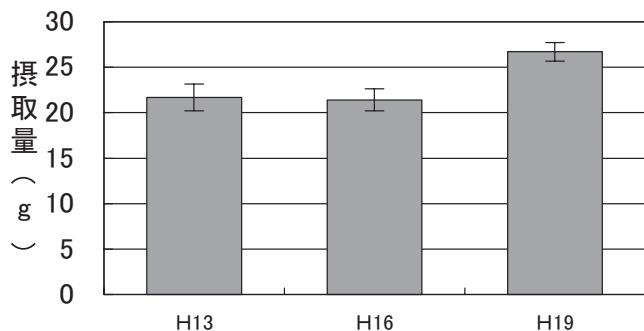


図4 食品群別摂取量の推移

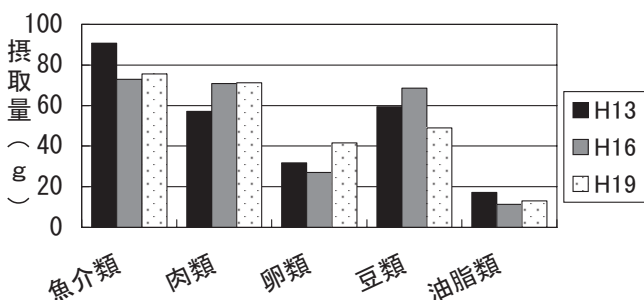


図5 喫煙率

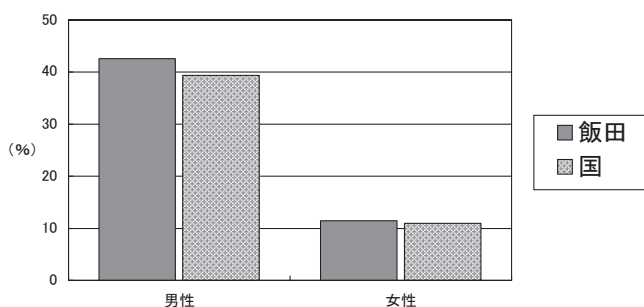
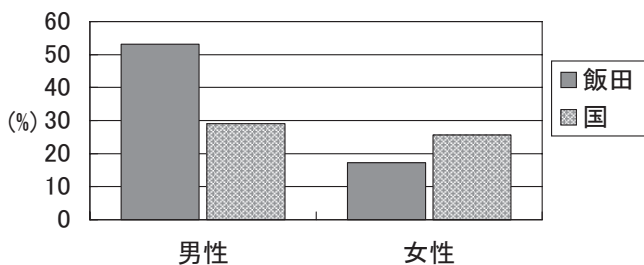


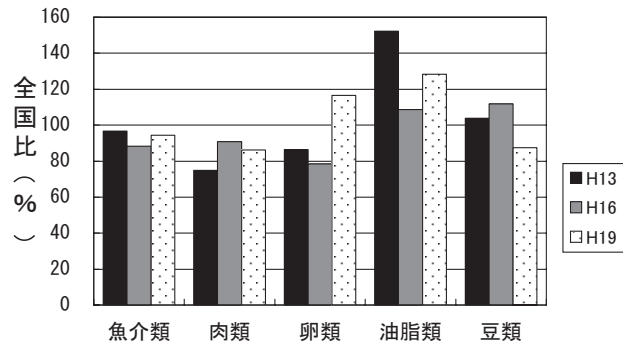
図6 運動習慣のある者の割合



②関連要因の検討

図2に国を100とした飯田保健所管内の栄養素摂取量比の推移を示した。国と比較した管内の、脂質の摂取量比は減少傾向であったが、動物性脂質摂取量比は平成16

図7 食品群別摂取量比の推移



年度から平成19年度の間で増加していることが示唆された。

図3に飯田保健所管内の動物性脂肪摂取量の推移を示した。平成16年度調査から平成19年度調査の間で有意に増加していることが分かった。

図4に食品群別摂取量の推移を示した。肉類の摂取量が平成13年から平成16年の間で増加していることがうかがわれた。

図5に平成19年度の県民健康・栄養調査による飯田保健所管内と国の喫煙率を示した。喫煙率は男性42.6%であり、国と比較して高いことがうかがわれた。

図6に運動習慣について、国との比較を示した。男性は53.1%で国に比べて高かったが、女性は17.3%で国と比較して低いことがうかがわれた。

D. 考察

飯田保健所管内では、急性心筋梗塞発症の要因と知られている動物性脂質の摂取量増加が示され、急性心筋梗塞の標準化死亡比 (SMR) 増加との関連がうかがわれた。

また、今回の検討では、栄養、生活習慣等関係の資料が小規模のものしか得られなかった。そのため、資料の安定性に不安がある。そこで、平成17年に飯田・下伊那地域の女性1,155人を対象として行った「食と健康に関するアンケート調査」の結果と厚生労働省研究班が行った大規模コホート研究資料を用いて、今回得られた管内の生活習慣の特徴と同じ傾向が得られるかどうかを検討した。図7から摂取頻度の高さが示唆される油脂類について、「食と健康に関するアンケート」の結果とは矛盾するものではなく、ある程度妥当性があるのではないかと考えた。

今回検討した生活習慣などの特徴は、従来急性心筋梗塞発症の関連要因として知られているものである。

今回の結果を参考にし、今後地域で急性心筋梗塞による死亡の減少に向けて、早急に健康づくり活動を展開する必要があると痛感した。